

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	210,000	210,000	
基本財産受取利息	210,000	210,000	
② 特定資産運用益	412,065	532,196	△ 120,131
施設改善等引当資産利息	412,065	532,196	△ 120,131
③ 事業収益	59,094,930	49,710,934	9,383,996
展示場事業収益	59,094,930	49,710,934	9,383,996
大展示場	55,597,751	45,838,100	9,759,651
会議室	2,496,379	2,679,770	△ 183,391
その他	1,000,800	1,193,064	△ 192,264
④ 受取補助金等	38,698,525	41,688,382	△ 2,989,857
地方公共団体補助金	8,080,977	11,070,834	△ 2,989,857
富山県補助金	4,705,885	7,681,575	△ 2,975,690
富山市補助金	3,375,092	3,389,259	△ 14,167
受取補助金等振替額	30,617,548	30,617,548	
⑤ 雑収益	1,955,827	1,353,987	601,840
受取利息	878	605	273
雑収益	1,847,600	1,353,382	494,218
貸倒引当金戻入	107,349		107,349
経常収益計	100,371,347	93,495,499	6,875,848
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	19,207,809	17,757,471	1,450,338
共済費	4,528,400	5,018,134	△ 489,734
旅費交通費	70,212	64,608	5,604
通信運搬費	520,295	477,463	42,832
消耗什器備品費	254,880		254,880
消耗品費	634,104	775,310	△ 141,206
修繕費	1,743,720	4,452,174	△ 2,708,454
印刷製本費	126,000	98,000	28,000
燃料費	1,161	1,556	△ 395
光熱水料費	12,611,496	11,689,597	921,899
委託費	20,426,418	22,324,516	△ 1,898,098
賃借料	1,500,388	1,439,784	60,604
保険料	367,123	640,633	△ 273,510
租税公課	7,759,328	8,199,083	△ 439,755
雑費	1,833,490	972,580	860,910
退職給付費用	1,215,516	957,060	258,456
賞与引当金繰入	2,116,590	1,871,045	245,545
貸倒引当金繰入		45,996	△ 45,996
減価償却費	39,921,214	40,361,771	△ 440,557
事業費計	114,838,144	117,146,781	△ 2,308,637

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
給料手当	4,801,953	4,439,367	362,586
共済費	1,132,099	1,254,534	△ 122,435
臨時雇賃金	1,618,716	1,633,406	△ 14,690
福利厚生費	53,007	72,955	△ 19,948
会議費	1,944	1,945	△ 1
通信運搬費	376,982	373,482	3,500
消耗什器備品費	63,720	82,000	△ 18,280
消耗品費	158,527	140,028	18,499
新聞図書費	124,854	125,599	△ 745
修繕費	6,000	13,826	△ 7,826
印刷製本費	69,300	63,702	5,598
光熱水料費	319,089	378,160	△ 59,071
委託費	3,677,969	3,653,971	23,998
賃借料	282,030	282,030	
保険料	9,027	15,753	△ 6,726
租税公課	217,958	306,310	△ 88,352
負担金	413,886	408,037	5,849
雑費	168,666	88,051	80,615
法人税等		81,000	△ 81,000
退職給付費用	214,503	168,893	45,610
賞与引当金繰入	529,147	467,761	61,386
減価償却費	1,185,047	1,194,775	△ 9,728
管理費計	15,424,424	15,245,585	178,839
経常費用計	130,262,568	132,392,366	△ 2,129,798
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,891,221	△ 38,896,867	9,005,646
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 29,891,221	△ 38,896,867	9,005,646
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	3	1	2
什器備品除却額	3	1	2
経常外費用計	3	1	2
当期経常外増減額	△ 3	△ 1	△ 2
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	△ 29,891,224	△ 38,896,868	9,005,644
法人税・住民税および事業税	186,757		186,757
当期一般正味財産増減額	△ 30,077,981	△ 38,896,868	8,818,887
一般正味財産期首残高	380,690,639	419,587,507	△ 38,896,868
一般正味財産期末残高	350,612,658	380,690,639	△ 30,077,981
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	210,000	210,000	
基本財産受取利息	210,000	210,000	
② 一般正味財産への振替額	△ 30,827,548	△ 30,827,548	
当期指定正味財産増減額	△ 30,617,548	△ 30,617,548	
指定正味財産期首残高	848,507,156	879,124,704	△ 30,617,548
指定正味財産期末残高	817,889,608	848,507,156	△ 30,617,548
III 正味財産期末残高	1,168,502,266	1,229,197,795	△ 60,695,529

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる金額を計上している。

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金……未収金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しているが、過去3年間に貸倒の実績がなかったため本年度は、計上していない。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式による。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
小 計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,454,766	1,430,019	—	18,884,785
施設改善等引当資産	289,930,148	—	20,773,629	269,156,519
土 地	435,325,767	—	—	435,325,767
建 物	441,386,200	852,000	39,468,213	402,769,987
構 築 物	2,635,525	0	335,051	2,300,474
建設仮勘定	276,666,425	412,755,790	—	689,422,215
小 計	1,463,398,831	415,037,809	60,576,893	1,817,859,747
合 計	1,513,398,831	465,037,809	110,576,893	1,867,859,747

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	—	—
小 計	50,000,000	(50,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,884,785	—	—	(18,884,785)
施設改善等引当資産	269,156,519	—	(269,156,519)	—
土 地	435,325,767	(435,325,767)	—	—
建 物	402,769,987	(332,230,566)	(70,539,421)	—
構 築 物	2,300,474	(333,275)	(1,967,199)	—
建設仮勘定	689,422,215	—	—	(689,422,215)
小 計	1,817,859,747	(767,889,608)	(341,663,139)	(708,307,000)
合 計	1,867,859,747	(817,889,608)	(341,663,139)	(708,307,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,304,172,929	1,901,402,942	402,769,987
構 築 物	148,061,918	145,761,444	2,300,474
機 械・装 置	37,240,000	37,141,923	98,077
什 器 備 品	62,964,723	53,049,971	9,914,752
ソフトウェア	698,000	233,033	464,967
合 計	2,553,137,570	2,137,589,313	415,548,257

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第764回東京都公募公債(10年)	50,000,000	50,180,000	180,000
第119回大阪府公募公債(5年)	30,000,000	30,162,000	162,000
第418回大阪府公募公債(10年)	29,985,300	29,956,080	△ 29,220
合 計	109,985,300	110,298,080	312,780

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
整備費補助金	富山県	—	156,989,000	156,989,000	0	—
運営費補助金	富山県	—	4,705,885	4,705,885	0	—
運営費補助金	富山市	—	3,375,092	3,375,092	0	—
合 計		—	165,069,977	165,069,977	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	210,000
減価償却費計上による振替額	30,617,548
合 計	30,827,548